

規制とプライベート・スタンダード

—波及、分断化、協調—

道田悦代

グローバル化が進むなか、国家間の政策の相互依存関係は深まっており、ある国で導入される政策は、貿易への影響等を通じて、他国に経済的、政治的に重要な影響をもたらしている。そして、このような影響の結果として、規制やスタンダードのなかで、ある国で導入された政策が国境を越えて他国に波及する状況が観察される。政策の波及とは、ある国の政策が、国際条約等の枠組みがないにもかかわらず、自主的に他国で模倣され導入されていく状況を指す。

波及がみられるのが、健康や安全、環境分野の規制や政策、スタンダードである。例としてあげられるのが、欧州の化学物質規制であるRoHS指令が途上国も含めたアジア各国に導入されている事象のほか、欧州のGlobal GAPという食品安全にかかわる民間主体のスタンダードが波及し、アジアで類似のスタンダードが策定されている事例である（参考文献①）。日本でも、2020年東京オリンピックに向けた準備として、Global GAPの日本版であるスタンダードの検討が進められ導入が進んでいるが、これも波及という現象と解釈できよう。このほかにも、有害廃棄物政策や排出権取引制度でも政策や制度の波及がみられる（参考文献②）。

健康・安全・環境にかかわる規制やスタンダードは、外部性や情報の非対称性等の市場の失敗を是正するために用いられており、将来にわたり重要な役割を果たし続けると考えられる。しかし、これらの政策は、貿易を阻害する非関税措置となることもある。近年様々な要因により複数の国に政策が波及している状況は、貿易に与える影響を複雑にし、不必要なガバナンスの分断化を生じさせている恐れがある。このため、政策の波及の実態を把握し、規制の目的を達成しつつも、ガバナンスや貿易への影響を最小化するための手だてを講じることは、今後重要な課題である。

このような理解を踏まえ、本研究会では、第1に、どのような政策やスタンダードが、どのような条件のもとで波及しているのかについて分析を行う。この研究により、各国政府や企業が、今後の規制やスタンダー

ドの波及を予測する手がかりを提供し、より適切に波及する政策に対応することを助ける。第2に、公的な規制と民間のプライベート・スタンダードは異なる枠組みであるが、同様に波及の現象をみせている。このため、規制とプライベート・スタンダードのそれぞれの役割と、波及のメカニズムの類似点、相違点についても検討を行う。最後に、規制とプライベート・スタンダード双方の事例に、ガバナンスの分断化の課題がみられるが、この課題を回避するための協調の動きがみられる。規制に関しては、2016年アメリカの化学物質規制TSCA（Toxic Substances Control Act）が、州レベルで異なる化学物質規制を連邦政府レベルで一元化する方向に改定された。また、プライベート・スタンダードについても、食品安全スタンダードが複数設立されて、途上国を含めた生産者が顧客ごとに異なる認証を求められて対応が困難になっている状況に対し、GFSI（Global Food Safety Initiative）という小売業者、生産者、食品サービス産業、政府、国際機関など多様なステークホルダーが参加する枠組みが作られ、認証間の調和をはかる努力が行われている。このような事例を検討し、政策の波及の結果導入される規制やスタンダードが、ガバナンスの分断化や非関税障壁の原因とならないよう、国際協調にむけた取組みについて議論する。

（みちだ えつよ／アジア経済研究所 在パークレー 海外調査員）

《参考文献》

- ① Michida, Etsuyo, John Humphrey, and Kaoru Nabeshima eds., *Regulation and Standards: New Sustainability Challenges in East Asia*, Palgrave Macmillan, (forthcoming).
- ② Cheng, Fang-Ting, Etsuyo Michida, Michikazu Kojima, and David Vogel, "Policy Diffusion and the Fragmentation of Environmental Regulations in Asian Developing Countries," (forthcoming).